

## ユーザーから見た課題と解決策

○ 舟田 伸司（公益社団法人日本介護福祉士会）

Shinji FUNADA, The Japan Association of Certified Care Workers

**要旨：**『真に役立つロボット介護機器開発』に向けて、介護現場等のニーズを踏まえるという事は1つの重要項目となってくる。その際、介護現場の“真”ニーズとは一体何なのか？安易に介護負担が減るという事だけではなく、対象者である要介護者が今の状態よりもより良くなる、介護予防の視点を踏まえ、今後の課題と解決策を紐解いてみる。

**キーワード：**ICF（参加レベルと活動レベル）、介護予防

### 1. はじめに

超高齢化社会が叫ばれる昨今、2025年には単独夫婦のみ高齢者世帯は1267万人（高齢者世帯の66.6%）に達し、認知症の人の数も700万人を超え（65歳以上人口の5人に1人）と言われています。それに伴い、要介護認定者も増加の一途をたどり、特養整備率は全国で一番低い新東京事情や、過剰な急性期病床や特養の定員割れ、担い手不足という医療、介護の収縮が起きている新過疎地事情等問題点が浮き彫りとなってきています。これを解決していくためにも、介護事業者における人材確保の仕組みとして、賃金体系やキャリアパス制度、人材育成システムの構築と同じく、介護ロボット等やICTの活用による雇用管理改善の整備等を行っていくことが望まれています。そこで、その介護ロボットを実際に活用する介護現場のユーザーの立場として、『真に役立つロボット介護機器』開発に向けて、安易に介護負担が減るという事だけでなく、介護予防の視点が重要となってくると提言します。

### 2. 課題として問題意識を持つ

先に述べたように、超高齢化に伴い中央や地方の様々な違いはあれども、高齢期において、できるだけ働き、できるだけ自立した生活を送り、穏やかな晩年を過ごすという事は重要になってくる。そのためにも、高齢期の方々自身が主体的に自分の人生を考えていく事が必要と考える。そんな中、国民全員が主体的に考えていく方向性を打ち出した、1億総活躍プランにおいても介護関係において「元気で豊かな老後を送れる健康寿命の延伸に向けた取り組み」も提言されています。

主体的にという事が重要で、ここでいう「主体的に」の主語は、決してロボット介護機器の開発者や介護者ではなく要介護者自身です。要介護者自身が主体的に必要なと思うロボット介護機器の開発が重要な課題という事です。

医療や介護現場でこの概念から外れてしまうと、深い倫理観が薄れ、それゆえ高齢者の身体拘束や介護虐待という諸問題につながったり、介護者本位の価値観で、安易に介護負担の軽減を考えたりとなっていく可能性があります。見守り支援機器が転落防止の行動抑制機器になってしまったり、今までの移乗リフトやスライディングボードでさえ持ってくるのが面倒くさいと考える介護者が、移乗介護機器を使用しなくなったり、コミュニケーションロボットも、単純に認知症のBPSDである徘徊の行動抑制に使用してしまうとも考えられます。

### 3. ロボット介護機器導入の目的と解決策

人は基本誰しも『介護を受けるような生活にはなりたくない』のが基本です。だからこそ、専門職が関われば必ず良くなるというような妄想は捨て、介護だけではなく、ロボット介護機器も環境促進因子で居られるかどうか検証し続ける事が重要と考えます。

そこで、要介護者自身が主体的になれば、必然的に介護予防にもつながり、目的も見えてきます。

「介護予防～もっと介護が必要となる状態を防ぐ～」

- ・介護を必要とする状態にならないようにする。
- ・介護の必要な状態の人でも、これ以上進行しないようにする。

（大川弥生、『動かない』と人は病む 生活不活発病とは何か、130p, 2013.）

上記の2点が目的であるということは、必然的に『参加レベル』の向上が介護現場において重要となり、相互依存性からも『参加レベル』の具体像である『活動レベル』の向上も重要項目となってきます。そうすると、『真に役立つロボット介護機器』に必要な条件、及び導入目的としては、例えば以下のものが考えられます。

- ・ロボット介護機器を使用することで環境促進因子となり「参加・活動レベル」が良くなるということ。
- ・ロボット+介護の現場をイメージし、どう使用されるか「している活動」と「できる活動」においてしっかりと検証していく。
- ・知能化した機械システムとして、適応者の明確化が困難だからこそのカスタマイズ性と多様性があること。
- ・介護の質が向上すること。
- ・ロボット介護機器のしっかりとした指導者がいること。

そして、『真に役立つロボット介護機器』開発の一つの解決策として、要介護者が自ら考え、「なぜ？」必要なのか、専門職が現場においてインフォームド・コオペレーションの実践と多職種協働の中、検証データを掘り下げて考え、クロスドメイン化していき、『ICF』という概念の型を元に、常に第三者の視点を持ち、別の答えを探しながら、要介護者に合わせていくという事、問題意識の高さが重要となってくると推測されます。

情報を集めることは重要であり、情報はロボット介護機器の新機軸を作っていく際の武器ともなります。24時間関わる全てがアセスメントである介護職は、その際、重要な役割を持つと考えます。

#### 4. まとめ

「2025年に向けた介護人材の確保～量と質の好循環の確立に向けて～」において、「3つの介護の魅力」が挙げられています。

1. 「深さ」…専門性に基づき、高齢者の尊厳の維持と自立を考える事。
2. 「楽しさ」…自ら考え工夫した結果が利用者の生活の質の向上として現れ、地域のまちづくりにもつながる事。
3. 「広さ」…働き方の選択肢の多さや産業としての拡がりの可能性がある事

専門性に基づく「個別ケア」や「根拠に基づく介護」に対する考え方や実践レベルは、介護現場のすそ野の広さもあり、それぞれの事業所または介護職個人によって差が見られます。だからこそ、我々介護福祉士は、国民の誰もが安心して暮らすことの出来る地域社会を作ること貢献し、その人らしい「幸福の追求」に寄与することが出来る専門職として、専門的な知識・技術のみならず、倫理観を備えるとともに、豊かな人間性が求められています。

ICFとは「生きることの全体像」についての「共通言語」です。そして、生きるの専門職はその人自身です。介護の現場で働く私たち介護福祉士は、国家資格として、そして、生活支援のプロとして、さらなる発展を促進することを目指す事が責務です。ICFの理解を深め、その人自身を「よくする介護」の実践力を高めると共に、介護の質を全体的に上げ、ロボット介護機器におけるしっかりとした指導者の役割をも担えるよう、『真に役立つロボット介護機器』開発と導入に向け、介護の次の新機軸を目指し協働していくことを極めて重要な問題とし、今後の課題としたい。

#### 参考文献

- (1) 大川弥生、『動かない』と人は病む 生活不活発病とは何か，130p，2013.
- (2) 大川弥生，「よくする介護」を実践するためのICFの理解と活用—目標指向的介護に立って，2009.
- (3) 社会保障審議会福祉部会，福祉人材確保専門委員会，2025年に向けた介護人材の確保～量と質の好循環の確立に向けて～，2015.